令和8年4月版

中小企業信用保険法第2条第5項第5号　認定申請書ハ－①の添付書類

申請者名：

（名称及び代表者の氏名）

・営んでいる事業が属する業種について

細分類番号	業種

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat（政府統計の総合窓口）：日本標準産業分類検索サイトにて必ず御確認ください。
※業種欄には、営んでいる事業（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）全てを記載してください。
※当該申請は 細分類業種が全て指定業種に該当することを要します。

・最近3か月間の売上高営業利益率[実績]

最近3か月間の売上高営業利益率

（令和　年）	（　月）	（　月）	（　月）
企業全体	A1　%	A2　%	A3　%

A'=(A1+A2+A3)　%

・最近3か月間の月平均売上高営業利益率の平均

A'　% ／ 3 ＝ 最近3か月間の月平均売上高営業利益 A　%

・最近3か月間の前年同期の売上高営業利益率[実績]

最近3か月間の前年同期の売上高営業利益

（令和　年）	（　月）	（　月）	（　月）
企業全体	B1　%	B2　%	B3　%

B'=(B1+B2+B3)　%

・最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率の平均

B'　% ／ 3 ＝ 最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率 B　%

・最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

（B　% － A　%） ／ B　% × 100 ＝ 減少率　% ≧ 20%

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。
「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。
なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。
※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。
減少率が20%未満の場合、切上げ等を行い、20%にすることはできません。

（　月）　千円 ←千円単位の場合は、「千」を追加

（注）　認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（残高試算表など）の提出が必要。

申請内容は事実に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

法人名	
代表者名	

※個人事業主の場合は屋号と氏名

令和8年4月版

中小企業信用保険法第2条第5項第5号　認定申請書ハ－②の添付書類

申請者名：

（名称及び代表者の氏名）

・営んでいる事業が属する業種について

細分類番号	業種

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat（政府統計の総合窓口）：日本標準産業分類検索サイトにて必ず御確認ください。
※業種欄には、営んでいる事業（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）全てを記載してください。

・最近3か月間の業種別売上高[実績]

（令和　年）	（　月）	（　月）	（　月）	最近3か月の合計売上高
指定業種の売上高	円	円	円	b　円
全体の売上高	円	円	円	a　円

・最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\frac{b\ 円}{a\ 円} \times 100 = \quad \% \geqq 5\%$$

・最近3か月間の月平均売上高営業利益率[実績]

（令和　年）	（　月）	（　月）	（　月）		最近3か月平均
指定業種	%	%	%	3か月合計 / 3 ＝	A　%
企業全体	%	%	%	3か月合計 / 3 ＝	A'　%

・前年同期3か月間の業種別売上高営業利益率[実績]

（令和　年）	（　月）	（　月）	（　月）		前年同期3か月平均
指定業種	%	%	%	3か月合計 / 3 ＝	B　%
企業全体	%	%	%	3か月合計 / 3 ＝	B'　%

・売上高営業利益率の減少率

・最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{B\ \% - A\ \%}{B\ \%} \times 100 = \quad \%\ (減少率) \geqq 20\%$$

・最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{B'\ \% - A'\ \%}{B'\ \%} \times 100 = \quad \%\ (減少率) \geqq 20\%$$

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。
「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。
なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。
※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。
減少率が20%未満の場合、切上げ等を行い、20%にすることはできません。

（　月　）　千円　←千円単位の場合は、「千」を追加

（注）　認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（残高試算表など）の提出が必要。

申請内容は事実に相違ありません。

令和　年　月　日

法人名	
代表者名	

※個人事業主の場合は屋号と氏名